

提出資料チェックシート

事務局使用欄	受付日	
受付番号		

申請者（法人・団体等）名	一般社団法人省エネ相談協会
--------------	---------------

**ご提出前に本チェックシートにて書類の不足・不備等がないかをご確認ください。**

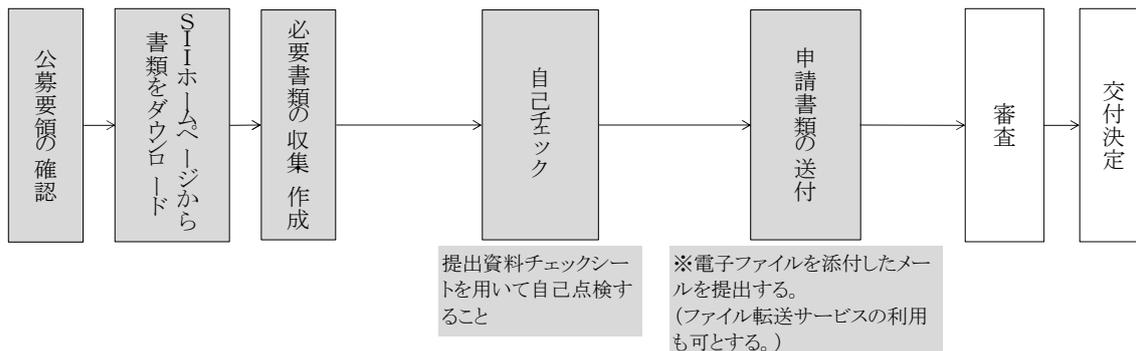
**1. 提出書類の有無**

- ※ 書類の有無を確認し、チェック欄のプルダウンから「○」を選択してください。  
（「○」を選択するとセルが青色になります。）
- ※ 黒塗りの箇所の資料は提出不要です。
- ※ No.2 交付申請書およびNo.4 人件費単価計算書は押印されたPDFデータを提出してください。  
（押印は必須としない。押印しない場合、押印不要の社内決裁ルールや社内規定等を提出してください。）
- ※ No.1～No.9のエクセルデータは、1つのエクセルファイルで提出してください。  
（シートをファイル内にコピーしたり別ファイルにしないでください。）

提出書類		チェック欄	
NO	書類名	電子	
		PDF	エクセルシート
1	提出資料チェックシート		
2	交付申請書（様式第1）	○	
3	補助事業概要説明書（別添1）		
4	人件費単価計算書（別添2-1）	○	
5	支出計画書（別添2-2）		○
6	単価・内規説明シート（別添2-3）		
7	専門家一覧（別添3）		
8	支援対象者（予定）一覧（別添4）		
9	拠点状況届出書（別添5）		
10-1	支出計画の根拠がわかる資料 （内規等、人件費や役員報酬、出向負担金がわかるもの等）	○	
10-2	支出計画の根拠がわかる資料 ※消費税を補助対象とする場合、所轄税務署への届出書や直近2期分の課税売上 がわかるもの	○	
11	専門家資格証明資料 （登録する全専門家の資格証又は経歴書）	○	
12	直近2期分の会計に関する報告書 （財務諸表等）	○	
13	申請者の機関概要がわかる資料 （パンフレット、会社案内等）	○	
14	商業登記簿謄本 （写し可）	○	
15	定款	○	

## 2. 書類提出方法

### 書類提出の手順

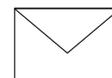


### 書類のまとめ方と提出方法

#### 揃える順番

- ① 提出資料チェックシート
- ② 交付申請書 (様式第1)
- ③ 補助事業概要説明書 (別添1)
- ④ 人件費単価計算書 (別添2-1)
- ⑤ 支出計画書 (別添2-2)
- ⑥ 単価・内規説明シート (別添2-3)
- ⑦ 専門家一覧 (別添3)
- ⑧ 支援対象者 (予定) 一覧 (別添4)
- ⑨ 拠点状況届出書 (別添5)
- ⑩ 支出計画の根拠がわかる資料
- ⑪ 専門家資格証明資料
- ⑫ 直近2期分の会計に関する報告書
- ⑬ 申請者の機関概要がわかる資料
- ⑭ 商業登記簿謄本
- ⑮ 定款

データ添付



申請書類の電子ファイル

### 提出先

電子ファイルは、以下のメールアドレス宛てに送付すること。

#### 【メールアドレス】

[chiiki-pf@sii.or.jp](mailto:chiiki-pf@sii.or.jp)

#### 【件名】

(事業者名) 【交付申請書】 令和4年度 地域プラットフォーム構築事業

#### 【宛先】

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 地域プラットフォーム担当 宛

一般社団法人環境共創イニシアチブ  
代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座2-16-7  
恒産第3ビル6階

申請者 名 称 一般社団法人省エネ相談協会

代表者等名 理事長 省エネ 太郎

令和4年度 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
(地域プラットフォーム構築事業) 交付申請書

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金(地域プラットフォーム構築事業)交付規程(SII-BNA220-01-220401-R。以下「交付規程」という。)第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金交付要綱(20210125財資第2号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の名称

関東地域の省エネ相談プラットフォーム事業

2. 補助事業の目的及び内容

別添1 「補助事業概要説明書」による。

3. 補助事業の実施計画

別添1 「補助事業概要説明書」による。

4. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	9,370,500 円
(2) 補助対象経費	9,370,500 円
(3) 補助金交付申請額	9,370,500 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)

6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)

7. 補助事業の完了予定日

交付決定日 ~ 令和5年1月31日

(注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
- (2) 申請者の役員等名簿(別紙3)
- (3) その他SIIが指示する書面

## (別紙1)

## 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の 区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費の額	補助率	補助金の 交付申請額
人件費	2,963,640	2,963,640	定額	2,963,640
事業費	6,406,860	6,406,860	定額	6,406,860
合 計	9,370,500	9,370,500		9,370,500

## (別紙2)

## 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する 経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
人件費	205,000	1,224,990	1,224,990	308,660	2,963,640
事業費	622,000	2,387,900	2,387,900	1,009,060	6,406,860
合 計	827,000	3,612,890	3,612,890	1,317,720	9,370,500



(別添1)

## 補助事業概要説明書

### 1. 申請者の概要

申請日 (yyyy/mm/dd)	2022/4/20	
申請者(法人・団体等)名	一般社団法人省エネ相談協会	
法人番号	1234567890123	
代表者氏名	省エネ 太郎	
代表者役職	理事長	
本社所在地	郵便番号	104-0061
	住所	東京都中央区銀座2-16-7
	(建物名)	恒産第3ビル6階
補助事業の名称	関東地域の省エネ相談プラットフォーム事業	
支援対象地域	地域①	東京都
	地域②	神奈川県
	地域③	埼玉県
	地域④	
	地域⑤	

### 2. 支援活動体制

#### (1) 省エネお助け隊

##### ① 補助事業に従事する担当者名(職員、事務補助員)

担当者名	職員区分	役職	本事業で担う役割
東京 一郎	職員(事業責任者)	事務局長	事務局長として、関東3県の事業を統括する。
東京 次郎	職員	事業リーダー	東京拠点の拠点担当として、事業運営を行う。具体的には……
神奈川 一郎	職員	事業担当	神奈川地域の拠点担当として、事業運営を行う。具体的には……
神奈川 次郎	職員	事業担当	神奈川地域の拠点担当として、事業運営を行う。具体的には……
埼玉 花子	職員	事業担当	埼玉地域の拠点担当として、事業運営を行う。具体的には……
埼玉 丸子	職員	事業担当	埼玉地域の拠点担当として、事業運営を行う。具体的には……
事務補助員A	事務補助員		事業に必要な事務業務の補佐を行う。

##### ② 支援拠点と駐在する省エネお助け隊担当者

拠点名 (本部を最上部に記載)	担当者名	支援対象地域	郵便番号 ※半角で記載	拠点住所 ※全角で記載 (省エネお助け隊の事務所以外の場合、会社名も記載)	電話番号 メールアドレス
東京本部	東京 一郎	東京都	104-0061	東京都中央区銀座2-16-7	00-0000-0000
	東京 次郎				abc@○○○.or.jp
神奈川支部	神奈川 一郎	神奈川県	000-0000	神奈川県横浜市○○1-2-3	00-0000-0000
	神奈川 次郎				def@○○○.or.jp
埼玉支部	埼玉 花子	埼玉県	000-0000	埼玉県さいたま市○○1-2-3	00-0000-0000
	埼玉 丸子				ghi@○○○.or.jp

#### (2) 体制内に含まれる専門家

別添3の通り

**(3) 体制内に含まれる自治体関係者**

※自治体が申請する場合は、本項は記載不要。複数地域で支援を行う場合には全ての自治体関係者を記載すること。  
自治体担当者に事前にコンタクトのうえ、自治体の合意のもと記載すること。

自治体①	自治体名	東京都
	担当部署名	環境部 ○○課
	担当者 役職・氏名 (任意)	○○ ○○
	電話番号	03-0000-0000
	メールアドレス	xxx@xxxxx.co.jp
	役割 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input checked="" type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)
自治体②	自治体名	神奈川県
	担当部署名	環境部 ○○課
	担当者 役職・氏名 (任意)	○○ ○○
	電話番号	00-0000-0000
	メールアドレス	xxx@xxxxx.co.jp
	役割 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input checked="" type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)
自治体③	自治体名	埼玉県
	担当部署名	環境部 ○○課
	担当者 役職・氏名 (任意)	○○ ○○
	電話番号	00-0000-0000
	メールアドレス	xxx@xxxxx.co.jp
	役割 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input checked="" type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)
自治体④	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名 (任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)
自治体⑤	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名 (任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)
自治体⑥	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名 (任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)
自治体⑦	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名 (任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 地域の中小企業等からの相談窓口(※1) <input type="checkbox"/> セミナー等による普及啓発活動(※2) <input type="checkbox"/> 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3) <input type="checkbox"/> その他 (下のセルに内容を記載)

(別添1)

### 補助事業概要説明書

#### 3-1. 企業基盤

過去実績 (直近3年間)	省エネに係る 中小企業等の 支援実績件数	H31年度	10	R2年度	12	R3年度	11
		合計	33				
	省エネに係る中小企業等の代表的な支援事例 <b>※3事例必須</b>	<p>R3年度 東京都 金属加工業 工場・事務所棟の照明の間引き・消灯等の省エネ取組を実施していた企業に、生産設備を中心に省エネ診断をしてほしいと相談があった。診断の結果、高効率ボイラーへの更新、排気ファンのインバータ活用、蒸気配管と工業炉外周部の保温対策、工場・事務所棟の照明のLED化等を提案した。提案後、中小企業の省エネ担当者が取組を実施。エネルギーコスト340万円/年の削減を達成。</p> <p>R2年度 神奈川県 医療・福祉施設 神奈川県の医療・福祉施設より、経営改善を起点とした省エネの相談があった。診断の結果、投資改善として給湯機の高効率化更新(エコキュートへの更新を含む)、加熱設備(燃料、電気等)の高効率化更新(ヒートポンプ化等)を提案。現在フォローアップ中である。</p> <p>H31年度 埼玉県 温泉施設 〇〇〇・・・</p>					
再エネ支援に 関する知見等	再エネ支援に関する知見等 または再エネに係る中小企業等の代表的な支援事例 <b>※自由記載</b>	<p>①知見: 中小水力、バイオマス ・中小水力: 工場・ビルの循環水、工業用水を利用した発電や農業用水路を活用した発電を検討する際の相談、現地調査(経済性、実効性)の対応が可能である。 ・バイオマス: 木質バイオマスボイラ導入を検討する際の省エネ・省CO2シミュレーションから、設備導入計画・収支計画の策定支援等への対応が可能である。</p> <p>②実績: 太陽光 自家消費のための太陽光発電設備の導入についての相談に対応した。 日射条件や設置する屋根面積を考慮しながら、設備導入に伴う原油換算削減量や投資回収年数を試算し、太陽光パネルの導入を提案した。</p>					
経営基盤の状況	前々期	純資産	123,456,789	前期	純資産	123,987,654	
		営業利益	12,345,678		営業利益	12,398,765	
		純利益	1,234,567		純利益	1,239,876	
	本事業期間中の事業資金が調達できる根拠	<p>自主財源として毎年社員企業からの約●●万円の年会費収入がある。 また今期は自主事業である●●による約●●万円の売上が見込まれる。 さらに●●銀行●●支店からの●●万円借り入れについても現在相談中である。 以上により、精算払い請求ができるまでの期間に掛かる経費については、自主財源で対応可能である。</p>					

#### 3-2. 支援計画

支援者数および 活動額の 計画と実績  ※継続事業者の場合、 直近2年間の計画と実 績も記載	R2年度事業	計画支援者数	18	66.7%	計画額	9,876,543	68.5%	
		実績支援者数	12		実績額	6,765,432		
	R3年度事業	計画支援者数	15	73.3%	計画額	9,876,543	55.0%	
		実績支援者数	11		実績額	5,432,198		
	R4年度事業	今年度計画支援者数	21					
		今年度計画額	9,370,500					
	上記の計画と実績に乖離がある場合の理由と対策  ※新規事業者の場合、今年度の計画を達成するための 施策、根拠	<p>平成31年度よりPF事業を開始。R2年度は、事務局や専門家・外部の中小企業支援機関との体制構築に時間を要し、省エネ支援の開始が秋以降となってしまった。R3年度はR2年度に掘り起こした企業にアプローチを行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により立ち入り制限があったことや、支援を予定していた●●業・●●業等から辞退の申し出があり、代わりとなる新たな掘り起こしも厳しい状況であった。結果、支援予定であった15者のうち4者は支援まで至らなかった。</p> <p>今年度は、情勢を鑑みたアプローチを行い、支援先業種として●●業の支援計画を増やすなど、計画を達成する見込みである。オンライン施策である●●も取り入れることで、新規開拓を計画している。また、●●県については、過去に支援を受けた企業から、新規の企業を既に●●者紹介されており、診断～支援を今年度実施する予定である。</p> <p>さらに●●県の中小企業向けセミナーを開催することで新規の申込者●●者を掘り起こし予定である。また、令和●●年度から金融機関との連携強化を進めており、当該機関にPF事業のチラシを設置し、設備更新の相談があった中小企業にPF事業を紹介いただくよう調整を図っており、●●者が見込まれる。</p>						

<p>実施計画の現実性</p> <p>※本年度の計画を達成するための具体的な施策を記載</p>	<p>支援対象者の掘り起こし方法や、掘り起こしに活用できる外部団体(金融機関、その他中小企業支援機関等)とのネットワーク</p>	<p>掘り起こし方法としては、●●のネットワークを重点に掘り起こし活動を実施する。具体的には、●●業の●●という支援要望や、●●のようなターゲットに対して、●●というような施策を行うことで掘り起こしに繋げていく。掘り起こし等に活用する外部団体とのネットワークについては、●●県の●●●と連携しており、具体的には以下のような連携方法を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・打ち合わせ先: ●●県よろず支援拠点の担当者</li> <li>・目的・概要: 職員の●●●●は、●●県のよろず支援拠点の元職員であり、よろず支援拠点に省エネ相談があった中小企業を紹介してもらうことで協力体制を構築するため。</li> </ul>
	<p>専門家体制・ネットワーク</p>	<p>代表は関東地域の技術士会に所属しているため、省エネ系専門家とのネットワークが強固。熱・電気どちらの専門家も支援計画に応じて拡充可能。R4年度は熱系専門家5名、電気系専門家7名でスタートし、各専門家の得意な業種にあわせてアサイン予定。外部専門家は石油会社・大手メーカー・ビルメンテナンス会社等のOBが多く、支援日程は支援対象者にあわせて柔軟に対応可能である。専門家との連携に際しては以下の連絡会を計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PF連絡会予定: ●●県にて●回実施予定</li> <li>・目的・概要: ●●について共有することで、●●という活動を円滑に進めるため</li> <li>・参加予定人数: ●人</li> <li>・開催会場: ●●本都会議室</li> </ul>
	<p>本事業に関する宣伝・広報に係る計画</p>	<p>R3年度の実績では、開催費 約10万円/回で、新規の支援申し込みが4者あった。R4年度は計3回の開催で10者の新規申し込みを見込む。また、PF事業のチラシ(約5万円)を作成し、3県の金融機関にチラシを設置予定。1都道府県あたり5件の問い合わせを見込む。具体的には以下のような施策を計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催予定: 東京都・神奈川県・埼玉県で各1回ずつ省エネセミナー開催予定</li> <li>・目的・概要: 掘り起こしターゲットとして注力する●●に対して●●するため</li> <li>・集客方法: ●●や●●を活用する</li> <li>・集客予定数: ●●名</li> <li>・支援成約目標: ●●者</li> <li>・その他広報施策: ●月上旬頃を目途に、●●を活用して●●を見込んだ広報を行う</li> </ul>

### 3-3. 事業スケジュール

■: 実施月が決まっている場合、該当箇所に入力

	件数等	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
①セミナー	3 回/年		■	■	■				
②連絡会	2 回/年	■			■				
③外部団体等との打ち合わせ	12 回/年	■	■	■					
④掘り起こし	30 回/年	■	■	■	■	■	■	■	

### 3-4. 事業実施体制

実施体制	本事業に係る職員数	6		内部専門家数	3		
	本事業に係る事務補助員数	1		外部専門家数	9		
	省エネに関する資格該当累計数	技術士		0	経営に関する資格該当累計数	公認会計士	1
		エネルギー管理士		6		税理士	0
		建築士		0		中小企業診断士	1
		建築設備士		1		社会保険労務士	0
		ガス主任技術者		1		司法書士	0
		電気工事士(1種)		0		行政書士	1
		電気主任技術者		1		ファイナンシャルプランニング技能士	0
		電気工事施工管理技士		0		その他の資格等保有者および経歴書対応者	0
ボイラー・タービン主任技術者		0					
管工事施工管理技士		0					
その他の資格等保有者および経歴書対応者		0					

(別添2-1)

# 人件費単価計算書

下記に相違ないことを証明する。

住 所

東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル6階

法人・団体等名

一般社団法人省エネ相談協会

代表者等名

理事長 省エネ 太郎

## 記

### 1. 健保等級適用者

氏名	職員区分	雇用区分	健保等級*	賞与回数	人件費単価	備考
東京 一郎	職員(事業責任者)		25	2	2,950	
東京 次郎	職員		20	2	2,130	

※ 健保等級の適用にあたっては、補助事業の開始時に適用されている等級に基づく単価を使用すること。

※ 健保等級に対応する時間単価一覧表は、下記を用いること。

([https://www.meti.go.jp/information\\_2/downloadfiles/R4kenpo.pdf](https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/R4kenpo.pdf))

### 2. 健保等級非適用者 (年俸制、月給制)

氏名	職員区分	雇用区分	月給額	健保等級*	人件費単価	備考 (月給額の算出式を記載)
神奈川 一郎	職員		350,000	20	2,130	
神奈川 次郎	職員		300,000	18	1,800	
埼玉 花子	職員		350,000	20	2,130	
埼玉 丸子	職員		300,000	18	1,800	

※ 健保等級非適用者 (年俸制、月給制) については、月給額を算出し、時間単価一覧表の「月給額範囲」に対応する時間単価を適用すること。

なお、年俸から月給額を算出する場合には、健康保険の報酬月額算定の準に準ずること。

### 3. 健保等級非適用者 (日給制、時給制)

氏名	職員区分 <sup>※1</sup>	雇用区分	日給額 <sup>※2</sup>	所定労働時間 <sup>※3</sup>	人件費単価	備考 <b>※間接雇用の事務補助員の場合、税抜金額で記載</b>
事務補助員A	事務補助員	直接雇用	9,000	6	1,500	

※1 職員区分が事務補助員の場合、契約書等による時間単価により算出すること。

職員区分が職員の場合、日給額を所定労働時間で除した単価 (1円未満切捨て) または時給額を適用。

1日あたりの通勤手当 (雇用契約書から算定) を所定労働時間で除して得た額を時間単価に加算する。

※2 時給から日給額を算出する場合には、時給額に所定労働時間を乗じた額に、1日あたりの通勤手当を加算して算出すること。

※3 就業規則又は個別の労働契約で定められた所定労働時間。

(注) 事業開始後に新たに雇用する者の場合、既に合意している条件に基づく健保等級等で申請すること (原則、交付決定後に変更はできない)。

(別添2-2)

# 支出計画書

※本シート作成前に、以下のシートを先に記載すること。  
 ◆補助事業概要説明書(別添1)1~2  
 ◆人件費単価計算書(別添2-1)

## ■省エネ支援事業費

### No.1

対象地域	東京都	専門家謝金 合計(円) (税込)	1,697,080	専門家旅費 合計(円) (税込)	52,000	支援先負担額 合計(円) (税込)	172,920
------	-----	------------------------	-----------	------------------------	--------	-------------------------	---------

プラン	診断		支援			
	1名診断	2名診断	①工場プラン (製造業300k以上)	②工場プラン (製造業300k未満)	③ビル・店舗プラン (製造業以外)	④カスタムプラン
支援対象者数	5	2	2	1	1	1
1者あたりの訪問する 専門家人数	1	2	2	1	1	1
1者あたりの 訪問回数(回/者)	3	3	4	3	3	3
1者あたりの 事前打ち合わせ時間	1	1	1	1	1	1
1者あたりの 診断・支援時間	11.5	17.5	29	21	15	10
1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
謝金合計(円) (税込)	550,000	343,200	545,600	193,600	140,800	96,800
支援先負担額(円) (税込)	50,600	30,800	51,040	18,480	13,200	8,800
専門家謝金 補助対象経費(円) (税込)	499,400	312,400	494,560	175,120	127,600	88,000
旅費合計(円) (税込)	15,000	12,000	16,000	3,000	3,000	3,000

### No.2

対象地域	神奈川県	専門家謝金 合計(円) (税込)	1,653,520	専門家旅費 合計(円) (税込)	78,000	支援先負担額 合計(円) (税込)	168,080
------	------	------------------------	-----------	------------------------	--------	-------------------------	---------

プラン	診断		支援			
	1名診断	2名診断	①工場プラン (製造業300k以上)	②工場プラン (製造業300k未満)	③ビル・店舗プラン (製造業以外)	④カスタムプラン
支援対象者数	3	3	2	1	1	1
1者あたりの訪問する 専門家人数	1	2	2	1	1	1
1者あたりの 訪問回数(回/者)	3	3	4	3	3	3
1者あたりの 事前打ち合わせ時間	1	1	1	1	1	1
1者あたりの 診断・支援時間	11.5	17.5	29	21	15	10
1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
謝金合計(円) (税込)	330,000	514,800	545,600	193,600	140,800	96,800
支援先負担額(円) (税込)	30,360	46,200	51,040	18,480	13,200	8,800
専門家謝金 補助対象経費(円) (税込)	299,640	468,600	494,560	175,120	127,600	88,000
旅費合計(円) (税込)	13,500	27,000	24,000	4,500	4,500	4,500

### No.3

対象地域	埼玉県	専門家謝金 合計(円) (税込)	1,250,040	専門家旅費 合計(円) (税込)	36,000	支援先負担額 合計(円) (税込)	127,160
------	-----	------------------------	-----------	------------------------	--------	-------------------------	---------

プラン	診断		支援			
	1名診断	2名診断	①工場プラン (製造業300k以上)	②工場プラン (製造業300k未満)	③ビル・店舗プラン (製造業以外)	④カスタムプラン
支援対象者数	3	2	1	1	1	1
1者あたりの訪問する 専門家人数	1	2	2	1	1	1
1者あたりの 訪問回数(回/者)	3	3	3	3	3	3
1者あたりの 事前打ち合わせ時間	1	1	1	1	1	1
1者あたりの 診断・支援時間	11.5	17.5	29	21	15	10
1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
謝金合計(円) (税込)	330,000	343,200	272,800	193,600	140,800	96,800
支援先負担額(円) (税込)	30,360	30,800	25,520	18,480	13,200	8,800
専門家謝金 補助対象経費(円) (税込)	299,640	312,400	247,280	175,120	127,600	88,000
旅費合計(円) (税込)	9,000	12,000	6,000	3,000	3,000	3,000

申請者(法人・団体等)名	一般社団法人省エネ相談協会
--------------	---------------

消費税込額	消費税を補助対象に含める
-------	--------------

※ 全ての金額を税込単価  
で作成すること

消費税を補助対象に含める場合、事業者の属性	③ 簡易課税事業者
-----------------------	-----------

**No.4**

対象地域		専門家謝金 合計(円) (税込)	0	専門家旅費 合計(円) (税込)	0	支援先負担額 合計(円) (税込)	0
------	--	------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---

プラン	診断		支援			
	1名診断	2名診断	①工場プラン (製造業300kl以上)	②工場プラン (製造業300kl未満)	③ビル・店舗プラン (製造業以外)	④カスタムプラン
支援対象者数						
1者あたりの訪問する 専門家人数	1	2				
1者あたりの 訪問回数(回/者)						
1者あたりの 事前打ち合わせ時間						
1者あたりの 診断・支援時間	11.5	17.5	29	21	15	
1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)						
謝金合計(円) (税込)	0	0	0	0	0	0
支援先負担額(円) (税込)	0	0	0	0	0	0
専門家謝金 補助対象経費(円) (税込)	0	0	0	0	0	0
旅費合計(円) (税込)	0	0	0	0	0	0

**No.5**

対象地域		専門家謝金 合計(円) (税込)	0	専門家旅費 合計(円) (税込)	0	支援先負担額 合計(円) (税込)	0
------	--	------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---

プラン	診断		支援			
	1名診断	2名診断	①工場プラン (製造業300kl以上)	②工場プラン (製造業300kl未満)	③ビル・店舗プラン (製造業以外)	④カスタムプラン
支援対象者数						
1者あたりの訪問する 専門家人数	1	2				
1者あたりの 訪問回数(回/者)						
1者あたりの 事前打ち合わせ時間						
1者あたりの 診断・支援時間	11.5	17.5	29	21	15	
1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)						
謝金合計(円) (税込)	0	0	0	0	0	0
支援先負担額(円) (税込)	0	0	0	0	0	0
専門家謝金 補助対象経費(円) (税込)	0	0	0	0	0	0
旅費合計(円) (税込)	0	0	0	0	0	0

**【省エネ支援事業費:集計】**

対象地域	外部・内部専門家							
	診断				支援			
	支援対象者数	専門家謝金 (税込)	専門家旅費 (税込)	1者あたりの費用 (税込)	支援対象者数	専門家謝金 (税込)	専門家旅費 (税込)	1者あたりの費用 (税込)
東京都	7	¥811,800	¥27,000	¥119,828	5	¥885,280	¥25,000	¥182,056
神奈川県	6	¥768,240	¥40,500	¥134,790	5	¥885,280	¥37,500	¥184,556
埼玉県	5	¥612,040	¥21,000	¥126,608	4	¥638,000	¥15,000	¥163,250
-	0	¥0	¥0	-	0	¥0	¥0	-
-	0	¥0	¥0	-	0	¥0	¥0	-
合計(税込)	18	¥2,192,080	¥88,500	¥126,698	14	¥2,408,560	¥77,500	¥177,575



■ セミナー開催費

No.1

対象地域	東京都	実施回数	1	職員旅費合計(円) (税込)	10,000	合計金額(円) (税込)	69,740
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	10,000	往復2,000円×5名		郵送費	740	講師委嘱状・承諾書用 レターバックライト 370円×2通	
会場借料	20,000	〇〇区 貸会議室		その他1	2,000	非接触式体温計レンタル 1,000円/日×2式	
講師謝金	30,000	講師謝金30,000円×1名		その他2			
講師旅費	2,000	往復2,000円×1名		その他3			
印刷費	5,000	セミナーパンフレット印刷費(両面カラー1000枚) 5,000円×1式		その他4			

No.2

対象地域	神奈川県	実施回数	1	職員旅費合計(円) (税込)	10,000	合計金額(円) (税込)	69,740
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	10,000	往復2,000円×5名		郵送費	740	講師委嘱状・承諾書用 レターバックライト 370円×2通	
会場借料	20,000	〇〇区 貸し会議室 5,000円/時×4時間		その他1	2,000	非接触式体温計レンタル 1,000円/日×2式	
講師謝金	30,000	講師謝金30,000円×1名		その他2			
講師旅費	2,000	往復2,000円×1名		その他3			
印刷費	5,000	セミナーパンフレット印刷費(両面カラー1000枚) 5,000円×1式		その他4			

No.3

対象地域	埼玉県	実施回数	1	職員旅費合計(円) (税込)	10,000	合計金額(円) (税込)	69,740
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	10,000	往復2,000円×5名		郵送費	740	講師委嘱状・承諾書用 レターバックライト 370円×2通	
会場借料	20,000	〇〇区 貸し会議室 5,000円/時×4時間		その他1	2,000	非接触式体温計レンタル 1,000円/日×2式	
講師謝金	30,000	講師謝金30,000円×1名		その他2			
講師旅費	2,000	往復2,000円×1名		その他3			
印刷費	5,000	セミナーパンフレット印刷費(両面カラー1000枚) 5,000円×1式		その他4			

No.4

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				郵送費			
会場借料				その他1			
講師謝金				その他2			
講師旅費				その他3			
印刷費				その他4			

No.5

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				郵送費			
会場借料				その他1			
講師謝金				その他2			
講師旅費				その他3			
印刷費				その他4			

■ 連絡会開催費

No.1

対象地域	東京都	実施回数	2	職員旅費合計(円) (税込)	8,000	合計金額(円) (税込)	100,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	4,000	2000円×2名		外部専門家謝金	36,000	4,000円×9名	
会場借料	0	自社会議室利用のため計上なし		外部専門家旅費	9,000	1,000円×9名	
講師謝金	0	講師の登壇予定なし		その他1			
講師旅費	0	講師の登壇予定なし		その他2			
印刷費	1,000	当日の資料印刷費		その他3			

No.2

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				外部専門家謝金			
会場借料				外部専門家旅費			
講師謝金				その他1			
講師旅費				その他2			
印刷費				その他3			

No.3

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				外部専門家謝金			
会場借料				外部専門家旅費			
講師謝金				その他1			
講師旅費				その他2			
印刷費				その他3			

No.4

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				外部専門家謝金			
会場借料				外部専門家旅費			
講師謝金				その他1			
講師旅費				その他2			
印刷費				その他3			

No.5

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				外部専門家謝金			
会場借料				外部専門家旅費			
講師謝金				その他1			
講師旅費				その他2			
印刷費				その他3			

■ 外部との打ち合わせ

**No.1**

対象地域	東京都	実施回数	4	職員旅費合計(円) (税込)	4,000	合計金額(円) (税込)	4,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	1,000	往復1,000円×1人		その他2			
その他1				その他3			

**No.2**

対象地域	神奈川県	実施回数	4	職員旅費合計(円) (税込)	4,000	合計金額(円) (税込)	4,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	1,000	往復1,000円×1人		その他2			
その他1				その他3			

**No.3**

対象地域	埼玉県	実施回数	4	職員旅費合計(円) (税込)	4,000	合計金額(円) (税込)	4,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	1,000	往復1,000円×1人		その他2			
その他1				その他3			

**No.4**

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				その他2			
その他1				その他3			

**No.5**

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				その他2			
その他1				その他3			

■ 支援先の掘り起こし

**No.1**

対象地域	東京都	実施回数	10	職員旅費合計(円) (税込)	20,000	合計金額(円) (税込)	20,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	2,000	往復2,000円×1人		その他2			
その他1				その他3			

**No.2**

対象地域	神奈川県	実施回数	10	職員旅費合計(円) (税込)	20,000	合計金額(円) (税込)	20,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	2,000	往復2,000円×1人		その他2			
その他1				その他3			

**No.3**

対象地域	埼玉県	実施回数	10	職員旅費合計(円) (税込)	20,000	合計金額(円) (税込)	20,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	2,000	往復2,000円×1人		その他2			
その他1				その他3			

**No.4**

対象地域		実施回数		職員旅費合計(円) (税込)		合計金額(円) (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費				その他2			
その他1				その他3			



(別添2-3)

申請者(法人・団体等)名：一般社団法人省エネ相談協会

## 単価・内規説明シート

No.	説明項目	使用単価 (税抜金額)	根拠説明	根拠資料番号 (※提出する根拠資料の冒頭、およびファイル名等に番号を付けること)
例	外部専門家謝金	8,000円/時	「内規(〇〇-0002)第2章第5項外部謝金について」の謝金単価を適用	資料①「内規(〇〇-0002)」P●
1	役員報酬額 ※役員が従事しない場合や健保等級適用の場合には記載不要	10,000円/時	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
2	内部専門家人件費	8,000円/時	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
3	外部専門家謝金	8,000円/時	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
4	セミナー講師謝金	8,000円/時	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
5	連絡会謝金	4,000円/時	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
6	車利用時の燃料代相当額	15円/km	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
7	旅費規定	-	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
8	車利用時の規定	-	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
9	労働時間規定	-	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
10	賃金規定	-	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
11	在宅勤務規定	-	〇〇〇・・・	資料〇「△△△・・・」P●
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

(別添3)

### 専門家一覧

※1 外部専門家の場合は、専門家としての参加についてあらかじめ合意を得た者のみを記載すること。

※2 専門資格を有し、支援を実施する職員も「内部専門家」として記載すること。

申請者(法人・団体等)名	一般社団法人省エネ相談協会
--------------	---------------

※その他類する資格については「その他」を選択し、記載欄に入力  
※国家資格を保有していない場合は「経歴書参照」を選択

No.	専門家分類	氏名	電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	専門区分	エネルギー国家資格	経営国家資格
				都道府県	都道府県以降の住所					
1	外部	佐藤 ○○	123-456-7890	東京都	港区○○1-2-3	1234567890123	(株)○○○	熱・電気	エネルギー管理士	
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載
2	外部	鈴木 ○○	123-456-7891	東京都	港区○○1-2-3		個人	熱・電気	エネルギー管理士	
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載
3	外部	田中 ○○	123-456-7892	東京都	千代田区○○1-2-3	1234567890125	(合)○○○	経営		中小企業診断士
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載
4	外部	高橋 ○○	123-456-7893	神奈川県	横浜市○○1-2-3	1234567890126	(株)○○○	熱	建築設備士	
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載
5	外部	伊東 ○○	123-456-7894	神奈川県	横浜市○○1-2-4	1234567890127	(合)○○○	熱	ガス主任技術者	
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載
6	外部	山本 ○○	123-456-7895	神奈川県	横浜市○○1-2-5	1234567890128	(株)○○○	電気	電気主任技術者	
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載
7	外部	小林 ○○	123-456-7896	神奈川県	横浜市○○1-2-6	1234567890129	(合)○○○	経営		公認会計士
									その他資格は下記に記載	その他資格は下記に記載

No.	専門家 分類	氏名	電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	専門 区分	エネルギー 国家資格	経営 国家資格
				都道府県	都道府県以降の住所					
8	外部	中村 ○○	123-456-7897	埼玉県	さいたま市○○	1234567890130	(株)○○○	熱・電気	エネルギー管理士	
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
9	外部	加藤 ○○	123-456-7898	埼玉県	さいたま市○○	1234567890131	(合)○○○	経営		行政書士
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
10	内部	東京 次郎	123-456-7899	東京都	中央区○○1-2-3	1234567890132	一般社団法人省エネ相談 協会	熱	エネルギー管理士	
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
11	内部	神奈川 次郎	123-456-7900	神奈川県	横浜市○○1-2-3	1234567890132	一般社団法人省エネ相談 協会	電気	エネルギー管理士	
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
12	内部	埼玉 花子	123-456-7901	埼玉県	さいたま市○○	1234567890132	一般社団法人省エネ相談 協会	熱・電気	エネルギー管理士	
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
13										
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
14										
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載
15										
									その他資格は 下記に記載	その他資格は 下記に記載



(別添5)

# 拠点状況届出書

申請者(法人・団体等)名
一般社団法人省エネ相談協会

## ■ 拠点情報 No.1

拠点名	支援対象地域	拠点住所	電話番号
東京本部	東京都	東京都中央区銀座2-16-7	00-0000-0000

## ■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい  いいえ

## ■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい  いいえ

## ■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての看板等



②情報管理が適正に行えるような設備(保管可能な書庫等)



③中小企業等の来訪、  
SIIや管轄官公庁等の  
検査や打合わせに  
対応できるスペース



④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告  
会でオンライン活用の可能  
性がある場合は添付  
(執務スペース・PC設備等)



【使用見込みのあるオンラインツール名: Zoom】

■ 拠点情報 No.2

一般社団法人省エネ相談協会

拠点名	支援対象地域	拠点住所	電話番号
神奈川支部	神奈川県	神奈川県横浜市〇〇1-2-3	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい  いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい  いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての看板等



②情報管理が適正に行えるような設備 (保管可能な書庫等)



③中小企業等の来訪、  
SIIや管轄官公庁等の  
検査や打合わせに  
対応できるスペース



④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告  
会でオンライン活用の可能  
性がある場合は添付  
(執務スペース・PC設備等)



【使用見込みのあるオンラインツール名: Zoom】

■ 拠点情報 No.3

一般社団法人省エネ相談協会

拠点名	支援対象地域	拠点住所	電話番号
埼玉支部	埼玉県	埼玉県さいたま市〇〇1-2-3	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい  いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい  いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての看板等



②情報管理が適正に行えるような設備 (保管可能な書庫等)



③中小企業等の来訪、  
SIIや管轄官公庁等の  
検査や打合わせに  
対応できるスペース



④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告  
会でオンライン活用の可能  
性がある場合は添付  
(執務スペース・PC設備等)



【使用見込みのあるオンラインツール名: Zoom】